

1. 事業実施期間（予定）

B-DASH プロジェクト：契約締結の翌日から平成 32 年 3 月 31 日まで
 下水道応用研究：契約締結の翌日から平成 32 年 3 月 19 日まで

2. 応募書類の提出期限

B-DASH プロジェクト ①, ②, ③：平成 31 年 2 月 14 日（木）12 時 必着
 ④：平成 31 年 2 月 18 日（月）12 時 必着
 下水道応用研究：平成 31 年 2 月 22 日（金）12 時 必着

3. 審査方法

応募案件の審査等の透明性、公平性を確保するため、有識者委員会において審査を行います。
 有識者委員会において、あらかじめ定めた審査基準に基づき、応募書類の審査を行います。

4. 説明書の交付

(1) B-DASH プロジェクト

期間：①, ②, ③ 平成 31 年 2 月 14 日（木）まで
 ④ 平成 31 年 2 月 18 日（月）まで

詳細：下水道部 HP を御参照ください。

URL http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000614.html

(2) 下水道応用研究

期間：平成 31 年 2 月 22 日（金）まで

詳細：下水道部 HP を御参照ください。

URL：http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000615.html

5. 公募テーマの概要

(1) B-DASH プロジェクト

実規模実証

公募テーマ	概要
① ICT 活用スマートオペレーションによる省スペース・省エネルギー型高度処理技術	ICT を活用した高度処理のスマートオペレーションにより、従来技術よりも処理時間を短縮し省スペースかつ省エネルギーで高度処理が可能な技術を実証し、標準法からの高度処理化や処理場統合時における低コスト化を実現する。
② クラウドや AI 技術を活用した効率的なマンホールポンプ管理技術	AI を活用した、マンホールポンプの運転の最適化、故障の事前予測、遠隔監視が可能な技術を実証し、適正な点検頻度や更新時期の設定を可能とすることで、マンホールポンプの管理における低コスト化、省力化を実現する。
③ AI データ解析による効率的な管内異常検知技術	安価な調査機器や AI を活用したデータ解析技術により、迅速に管内異常箇所の絞り込みが可能な技術について実証し、下水道管渠の管理における低コスト化、省力化を実現する。

FS 調査

公募テーマ	概要・ねらい
④ 汚泥の高付加価値化と省エネ・創エネを組み合わせた事業採算性の高い炭化システム	下水汚泥中の塩素除去・重金属無害化等により汚泥炭化物を高付加価値化させるとともに省エネ・創エネも可能な炭化システムを開発し、これまで廃棄していた汚泥を有価物として販売することで、資源の有効利用や汚泥処理の低コスト化を目指す。

(2) 下水道応用研究

公募テーマ	概要・ねらい
① 最適値探索型制御を用いた効率的な水処理運転管理技術	省エネ化や省力化が可能な最適値探索型制御を用いた水処理運転管理技術について研究を行い、根幹的社会基盤である下水道事業の健全な経営に寄与することを目指す。
② 膜処理を用いた省エネ・創エネが可能な新たな下水処理技術	膜処理を用いることで省エネ化や創エネ化が可能な、これまでの水処理・汚泥処理システムとは異なる新たな下水処理技術について研究を行い、根幹的社会基盤である下水道事業の健全な経営に寄与することを目指す。
③ 下水処理水の生物等への影響評価に関する技術	効率的に化学物質による生態影響評価が可能な技術や、汎用性が高く簡易に病原微生物測定が可能な技術について研究を行い、微量な化学物質や病原微生物による生態系への影響評価を可能にすることを目指す。
④ 下水道資源を利用した農林水産物の生産に関する技術	下水道資源を有効に利用することで農林水産物の生産に寄与する技術について研究を行い、下水処理場に集まる窒素・リン等の有用資源を農林水産業に活用した循環型システムの構築を目指す。
⑤ その他の技術	下水道をめぐる現状及び近年の社会情勢の変化等を的確に捉え、下水道政策への貢献が特に見込まれる技術を広く募集する。

6. 支援制度の概要について

(1) B-DASH プロジェクト

国土交通省では、下水道における革新的技術の研究開発及び実用化を加速するため、実規模レベルの施設を設置し技術的な検証を行う B-DASH プロジェクトを実施しています。また、実規模レベルでの実証の前段階として、導入効果などを含めた普及可能性の検討や技術性能の確認を行う FS 調査も実施しています。

(2) 下水道応用研究

国土交通省では、大学等によるラボレベルの研究を終え、企業等による応用化に向けた開発段階にある研究に対し、技術発展への支援を目的として下水道応用研究を実施しています。